

日本の国策における選択について

2010年2月1日

西田 稔

小沢一郎民主党幹事長が140人あまりの民主党国会議員たちを引き連れて胡锦涛中国主席へのご挨拶に北京を訪れたことは、朝貢外交以外のなにものでもない。これほどはなはだしい恥知らずの行いをした政治指導者が過去にあっただろうか。これは日本国民の名誉を著しく傷つけた行為である。

この行為が日本の将来を正しい良い方向に導くことに役立つ手段であるならば、まだしも言い訳が立つであろう。しかし、彼の目指す方向は対中従属の道、媚中外交によって日本の将来を破滅に導く選択にほかならない。以下では、そのことを明らかにするとともに、日本外交における基本国策について私見を述べる。

その準備作業として、まず始めに現代中国の進路を歴史の教訓にしたがって考察しておきたい。

中華帝国の興隆

最近の中華帝国は1949年に成立した中華人民共和国であるが、その直前の帝国「清」についてみておく。清帝国が成立したのは明の首都北京を陥落させた1644年であった。その後、呉三桂の乱を鎮圧し（1681年）、抵抗を続けた鄭成功の拠点・台湾を征服した1683年に帝国は完全な安定を確立する。始祖ヌルハチから数えて3代目・康熙帝の即位（1661年）から22年後である。建国の時からおよそ70年の後、康熙帝のもとで清帝国は1720年にチベットを併呑し、さらに乾隆帝（1735～1795年）のもとで1759年にはウルムチを中心とする中央アジアを併呑して「新疆」（新しい領域）と命名した。清帝国の版図拡大がこうして完成する。建国から数えて115年、呉三桂の乱を鎮定した1681年から数えれば82年であった。

清帝国の歴史に学んで考えれば、新しい中華共産党帝国はその建国（1949年）からおよそ80年余にわたって帝国の版図拡大の時期を経るであろうと予想される。2009年は中華人民共和国の建国60周年であるから、この後およそ20年～30年にわたってこの新帝国は版図の拡大を企てる拡張期に入ったと考えることができる。

この拡張期が終わる頃には、共産党独裁の中華新帝国は成熟期を迎えて、政治的に自由・民主主義体制に移行し、国際関係も安定化するものと期待される。もちろん、その期間において中国が政治的・経済的に動乱し分裂する可能性もないわけではないが、その時には東アジアと日本が非常に大きな影響を受けることになる。その影響は計りがたいものである。いずれの途にせよ、日本にとって、中華新帝国のこの拡張期、これから30年をいかに凌いで自らの国力と領域を維持していくかという難問題に取り組んでゆかねばならない。このときに当たって、日本国民は甘い幻想にとられることなく、

現実の世界を冷静、かつ主体的に認識し、みずからの進路を切り開いてゆかなければならない。

あらかじめ結論を先取りして述べておこならば、日本は中華共産党帝国の興隆を抑制する力をもっていない。今後の20年ないし30年のあいだ、日本は日米同盟を確固として堅持しつつ、静かに緩やかに自主防衛能力を強化しながら、同時に、中国の発展に関与し、それがもたらす経済効果を最大限に活用する途を選択すべきである。これによって、拡張期の新中華帝国と共存しつつ、日本はみずからの繁栄と国際的地位を維持することができる。

「東アジア共同体」について

米国大統領バラク・オバマ氏の11月16日から3日間にわたる中国訪問は、まさに「北京詣で」の様相を呈したとみられている。巨大化する中国の経済力を前にしてオバマ大統領は中国の人権問題（政治的・思想的自由の問題）やチベット・ウイグルの民族問題について批判することができなかつたし、人民元の切り上げ問題を共同声明に書き込むこともできなかつた。米国国債の最大の買手としての影響力、また巨大な中国市場の魅力が中国に対する米国の発言力を封じこめたということである。中国はいまや世界最大の潜在的市場と成長率をもつだけでなく、最大の「世界の工場」としての実力を保有している。この2つの力の前で中国の要求に抵抗することができる国はもはやどこにも存在しなくなったといっても過言ではなさそうである。

中国訪問に先立って日本を訪問したオバマ大統領は短時間の鳩山政権との会談の翌日11月14日東京のサントリーホールで注目すべき講演をおこなった。「アジア政策にかんする東京演説」と呼ばれることになったこの講演においてオバマ氏は、「米国はアジア太平洋の国家である」として東アジアの諸国間のあらゆる組織に関与することを宣言し、鳩山首相の「東アジア共同体」構想を牽制した。同時に、中国についても「中国の成長は責任の増大をとまなう」として国際社会での責任ある行動を求めるとともに、「米国は中国を封じ込めようとは思わないし、・・・むしろ、強く繁栄した中国の台頭は（アジアの）国々の国際社会での強さの源になりうる」と述べて、米・中協力の推進を強調したのである。

それでは、米国は経済における中国との「戦略的互惠」関係の先行きに政治的・軍事的提携、さらには米・中同盟を目指しているのであろうか。もしもそうであるならば、米・中関係の緊密化が進むなかで日本が「はじき出されて」孤立するというリスクが大きくなる。これは70年前の東亜・太平洋戦争にいたる悪夢のような道筋であるように思われる。好意的に解釈すれば、日・米・中の関係における正三角形論を主張する人々はこのシナリオを想定して、これに先回りする戦略を立てようとしているのではないかと見ることもできる。もちろん、彼らにそれほどの真つ当な認識があろうとは想像しに

くいではあるが。

もう1つのシナリオは、中国と米国がやがて東アジア、太平洋において覇権を争う時代に入り、その時代がしばらく（おそらく数十年のあいだ）続くというものである。

日本の国策、その基本的選択

われわれがいま緊急に、深く考えなければならないのは今後30年の期間における日本の基本的国策である。それを越えるはるかに遠い将来のことは、現時点で計ることはできない。それは将来の世代に委ねるほかはない。現在、鳩山首相・小沢幹事長を中心とする民主党政権が推進しようとしている外交の基本的方針は、米国に対する従属的關係を改め、日本が米国と中国に対して等距離の關係を築くこと、いわゆる日・米・中の「正三角形論」である。かれらは日本が中国との政治・經濟的關係をいっそう緊密化することを通じて、あるいは中国の發展に協力することを通じて中国を正しい方向へ導き、日本の安全と發展を確保することができると考えているようである。これが鳩山首相のブレンといわれている寺島実郎氏などの考えるグランド・デザインであろう。

しかし、そのような考えは夜郎自大というべきか、あるいは中国というものの実像を見ないドン・キホーテの空想のごときものではないか。中国は、その歴史を顧みれば分かるように、日本という「辺境国家」が単独でその行動と進路を操縦しうるほど生易しい相手ではない。また、中国を善導できると考える人たちには、中国の抱えている問題の大きさと難しさを理解するだけの素直さが欠けていると言うべきであろう。中国は自身の抱える難問を自分自身のやり方で乗り切ろうとする国である。これに対して、甘い希望的観測やセンチメンタリズムによって接近することは蠅螂の斧をかざして立ち向かうようなものである。親中接近論者、日・米・中「正三角形」論者は、実は、中国を甘く見ているのである。

このような批判に対して、「正三角形」論者たちは自分たちこそが歴史の方向を現実的に認識しているのだと主張するだろう。米国と中国の經濟關係が今後いっそう緊密化し、やがては米・中同盟の次元にまで進み、日本が「はじき出される」危険が大きい。だから、そうなる前に日本は中国との關係を緊密にしておくべきである、と小沢一郎氏は考えているようである。

しかし、冷静に観察してみれば、中国は現在の体制の安定を確保するために少数民族自治区における支配の強化、台湾も含めて辺境（勢力圏）の拡大と、エネルギーおよび鉍物資源、先進技術、資金（軍備拡張、資源獲得、援助供与による友好国拡大などのための資金）を大量に必要としており、それらを手に入れる手段として日本を自己の勢力圏に組み込みたいと考えている、と認識するのが自然なことである。その観点から、小沢一郎氏を始めとする親中国派あるいは媚中派グループは中国共産党政府にとってきわめて重要で、利用価値の高い存在である。

他方で、米国の戦略もまた当然に自国の利益の追求である。米国の国策はアメリカ資

本のグローバルな活動の拡大を保障するというのがその基本であり、その基本利害と一致するかぎり米国は中国との経済関係を緊密化し、中国の発展を受容する。しかし、米国は中国が軍事的にアジア、太平洋、インド洋における覇権に手をかけることは容認しない。グローバルな軍事的覇権あるいは抑止力の維持はアメリカ資本の自由な活動の基盤的条件になっているからである。米国は東シナ海と南シナ海が完全に中国の勢力圏に組み込まれ、さらにはインド洋にまで中国海軍の影響力が及んでくるという状況を受け容れたいとは思わないであろう。米国は中国の軍事的・経済的覇権の確立を阻止するという国策のために日本を活用したいと考えるのは当然であり、その限りにおいて日米同盟は米国にとって重要な枠組みである。

日本を取り囲む軍事的、政治的、経済的環境をこのように認識したうえで、それでは今後の20～30年間における日本の国策の基本をどのように定めるのがよいか、その選択について考えてみたい。抽象的、論理的にはもっと多くの選択肢を考慮に入れることが可能であろうけれども、実際的な選択肢は大きく把握すれば、次の2通りであると考えてよい。

第1の選択肢は、米国と中国の緊密化が深く進行し、その結果として日本がはじき出される、あるいは米・中の共同支配の下に置かれるリスクが大きいので、それを予防するために日本が米国と距離をとり、中国に接近することで日・米・中の間に正三角形の安定した関係を構築するよう、国策を転換するというものである。他方、第2の選択肢は、正三角形論にもとづいて日本が米国との同盟を弱める結果として、拡大する中華新帝国の勢力圏内に日本が取り込まれることになるリスクが大きいと考えるがゆえに、少なくとも東アジアの情勢が安定化するまでの今後20～30年間は日・米同盟を堅持する努力を重ねながら、中国の経済発展がもたらす利益を日本のために活用するというものである。

既に述べたように、第1の選択肢は日本にとって危険性の大きな選択である。日本は単独で新中華帝国の拡大を抑止するような力をもたない。また、それほど遠くない将来において中国を震源とする三度目の世界恐慌が発生し、それにともなって中国内に動乱が生じたとき、もしも日米同盟が空洞化していたら、どういうことになるであろうか。日本は中国民衆の排外主義の標的となって危機にさらされる可能性がある。

日本は中国経済の発展がもたらしうる経済効果のプラス部分を最大限に活用する方策を工夫しつつ、同時に、日米同盟を実質的に強化するとともに、日本独自の自主防衛力も静かに漸次的に強化することにより、国際的地位を維持して、新中華帝国と共存するという国策を定めるのが最善であろう。それは米国の利害と基本的に合致すると同時に、中国にとっても比較的受け容れやすい戦略である。日本がこの国策を採用したばあい、それは既に中国の指導者たちの読み筋のうちに入っていたシナリオであるから、予期せざる混乱を招かないという安定性をもつことになる。日本と中国の双方にとってリ

スクの小さい安全な戦略ということにもなる。

民主党鳩山政権は革命政権でないことを認識するべきだ

2009年8月末の衆議院選挙の結果として成立した民主党鳩山政権があたかも「革命政府」であるかのような振舞いをしているが、そのことを暗に認めるかのような扱いをすることは正しくないと考える。

そのような扱いの1例として、政治学者の御厨貴氏（東京大学教授）が日本経済新聞の「経済教室」欄に寄稿された『学級会政治』からの脱却を」と題する論説を挙げることができる。御厨教授は、明治維新後の政治体制の成立（廃藩置県の断行）までに4年の歳月を要し、太平洋戦争の敗戦後も吉田茂首相による安定政権ができるまでに4年かかったという歴史の教訓から考えて、今回の民主党政権の体制整備にも4年くらいの猶予を与えることが必要である主張しているように見受けられる。

しかし、果たしてそうであろうか。今回の民主党を中心とする小連立政権は、太平洋戦争後の連合軍による日本占領という破滅的状况の中で生まれたわけではなく、ましてや明治政府のように幕末の革命的動乱の中から生まれたわけでもない。それは1951年の占領終結から60年ちかい議会制民主主義政治の積み重ねのうえに成立した政権交替であって、この新政権が革命政府であるわけがない。今回の政権交代を、一部の政治学者や評論家たちのように、明治維新の革命政権や戦後占領下の制度改革からの類推にもとづいて論じることは適切ではない。そのように考えれば、民主党政権による改革はその基本において旧政権の施策との継続性に配慮しつつ行われる改革であるべきだといえる。

そうであるならば、この政権は外交政策において従来の日本政府が諸外国と取り交わしてきた約束を基本的に継承し、その延長上において新政権の主張が出来る限り反映されるように適切な手順を踏んで相手国と交渉を行うという態度を示さなければならない。従来の約束を一方的に事実上破棄したり、同盟国に対して欺瞞的な策を弄して相手側に重大な不信感をもたせるような態度をとるべきではない。もしも外交や安全保障政策の基本において大きな国策転換を行おうというのであれば、まず自国の国民に対してその意図を明示して、十分な時間をかけて広く国民のあいだで議論を行い、その是非を問うべきである。